

社会福祉法人那覇市社会福祉協議会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、那覇市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

(事業)

第2条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) (1) から (3) のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) ボランティア活動の振興
- (6) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連携
- (7) 共同募金事業への協力
- (8) ふれあい福祉相談室の設置
- (9) 那覇市総合福祉センター（社会福祉センター、児童館、老人憩の家、ボランティアセンターを含む。）の運営
- (10) 那覇市老人福祉センター（識名、小禄）の経営
- (11) 那覇市児童館（識名、小禄）の経営
- (12) 那覇市リフト付きバス運行事業
- (13) 老人デイサービス事業の経営
- (14) 介護予防支援事業の経営
- (15) 居宅介護等事業の経営
- (16) 居宅介護支援事業の経営
- (17) ホームヘルパー養成研修事業
- (18) 福祉サービス利用援助事業
- (19) 生活福祉資金貸付事業
- (20) 重度心身障害者医療費等貸付事業
- (21) 地域ふれあいデイサービス事業
- (22) 子育て世帯訪問支援事業
- (23) 那覇市ファミリーサポートセンター事業

- (24) 障害福祉サービス事業の経営
- (25) 移動支援事業の経営
- (26) 那覇市つどいの広場事業
- (27) 病児・緊急預かり対応強化事業
- (28) 預金通帳等緊急預かり支援事業
- (29) 那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業
- (30) 法人成年後見事業
- (31) 那覇市安心生活創造推進事業
- (32) 那覇市生活支援体制整備事業
- (33) こどもの支援団体等へのサポート事業
- (34) 介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業
- (35) 一般旅客自動車運送事業（患者等輸送事業）
- (36) 那覇市ピアサポート事業
- (37) その他この法人の目的の達成のため必要な事業

(名称)

第3条 この法人は、社会福祉法人那覇市社会福祉協議会という。

(経営の原則)

第4条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的に経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図るものとする。

2 この法人は、住民や社会福祉関係者ととともに地域の生活課題・福祉課題の解決に取り組み、支援を必要とする者に無料又は、低額な料金を福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第5条 この法人の事務所を、沖縄県那覇市金城3丁目5番地の4に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第6条 この法人に評議員 20 名以上 25 名以内を置く

(評議員の選任及び解任)

第7条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 3 名の合計 5 名で構成する。
- 3 評議員選任・解任委員の選任及び解任は、理事会において行う。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案は、別に定める規程に基づき理事会が行う。
- 5 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適正と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 6 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 2 名以上が出席し、かつ外部委員の 1 名以上が賛成することを要する。
- 7 評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

(評議員の資格)

第8条 社会福祉法第 40 条第 4 項及び第 5 項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか 1 人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第 25 条の 17 第 6 項第 1 号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の 3 分の 1 を超えて含まれることにはならない。

(評議員の任期)

第9条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第 6 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により就任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第10条 評議員に対して、各年度の総額が 375,000 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第11条 評議員会は全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第12条 評議員は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 予算及び事業計画の承認
- (5) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録並びに事業報告の承認
- (6) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (7) 定款の変更
- (8) 残余財産の処分
- (9) 基本財産の処分
- (10) 社会福祉充実計画の承認
- (11) 公益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内を開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

- 2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条 評議員会の議長は、その都度評議員の互選とする。

(決議)

第16条 評議員会の決議は、決議についての特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第18条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第17条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2人は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員

（役員の数）

第18条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 8名以上12名以内
 - (2) 監事 3名以内
- 2 理事のうち1名を会長、4名以内を副会長とする。また、必要に応じて常務理事1名を置くことができる。
 - 3 前項の会長をもって社会福祉法の理事長とする。

（役員を選任）

第19条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員資格）

第20条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 2 社会福祉法第 44 条第 7 項を遵守するとともに、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びにこの法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

第 21 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐する。
- 4 常務理事は、会長及び副会長を補佐し、会長の命を受けてこの法人の常務を処理する。
- 5 会長は、毎会計年度に 4 月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第 22 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員任期）

第 23 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第 18 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第 24 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- （1）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- （2）心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第25条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第5章 顧問

(顧問)

第26条 この法人に顧問若干名を置く。

- 2 顧問は、理事会の決議を得て会長が委嘱する。
- 3 顧問は、この法人の業務について会長の諮問に答え又は意見を具申する。
- 4 任期については、役員に準ずる。

第6章 理事会

(構成)

第27条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

(議長)

第30条 理事会の議長は、その都度理事会の互選とする。

(決議)

第31条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について意義を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第32条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 会 員

（会員）

第33条 この法人に会員を置く。

- 2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。
- 3 会員に関する規程は、評議員会において別に定める。

第8章 部会及び委員会

（部会及び委員会）

第34条 この法人に部会又は委員会を置く。

- 2 部会又は委員会は、専門的事項について、この法人の運営に参画し、或いは会長の諮問に答え、又は意見を具申する。
- 3 部会又は委員会に関する規程については、評議員会において別に定める。

第9章 事務局及び職員

（事務局及び職員）

第35条 この法人の事務を処理するため事務局を置く。

- 2 この法人に、事務局長を1名置くほか、職員を置き、会長が任免する。

第10章 資産及び会計

(資産の区分)

第36条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金 3,000,000円

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第45条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第37条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、那覇市長の承認を得なければならない。

(資産の管理)

第38条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

3 前項に規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会及び評議員会の決議を経て、株式に換えて保管することが出来る。

(事業計画及び収支予算)

第39条 この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、事務所に当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第40条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第41条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第42条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規定により処理する。

(臨機の措置)

第43条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第44条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の3分の2以上の承認を要する。

第11章 公益を目的とする事業

(種別)

第45条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 一般旅客自動車運送事業（患者等輸送事業）

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第12章 解散

（解散）

第46条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第47条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第13章 定款の変更

（定款の変更）

第48条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、那覇市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を那覇市長に届け出なければならない。

第14章 公告の方法その他

（公告の方法）

第49条 この法人の公告は、社会福祉法人那覇市社会福祉協議会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞、この法人の機関紙又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第50条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

- 1 この定款は、琉球政府行政主席の設立認可の日（昭和 42 年 7 月 22 日）から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は次のとおりとする。

役員

会長（理事）	石原昌直
副会長（理事）	新嘉喜貴美
副会長（理事）	慶佐次盛宏
常務理事	平敷善徳
理事	玉城正次
理事	大城朝亮
理事	中村幸永
理事	上原義廣
理事	比嘉佑直
理事	金城重正
理事	親川富蔵
理事	城間正孝
理事	高良清二
理事	伊波真志
理事	金城幸盛
理事	赤嶺亀三
理事	久場景善
理事	武村朝良
理事	稲福盛武
理事	永山政秀
理事	又吉盛弘
理事	富名腰朝得
理事	宮里繁
理事	宮城初子
監事	中山興忠
監事	松久宗悦

附 則

この定款は、琉球政府行政主席の認可の日（昭和 46 年 7 月 6 日）から施行する。

附 則

この定款は、厚生大臣の認可の日（昭和47年5月23日）から施行する。

附 則

この定款は、厚生大臣の認可の日（昭和49年6月11日）から施行する。

附 則

この定款は、厚生大臣の認可の日（昭和50年9月5日）から施行する。

附 則

この定款は、厚生大臣の認可の日（昭和54年4月24日）から施行する。

附 則

この定款は、厚生大臣の認可の日（昭和58年6月13日）から施行する。

附 則

- 1 この定款は、沖縄県知事の認可の日（平成6年10月14日）から施行する。
- 2 施行前に選任された役員及び評議員については、任期満了の日までは現行定款による。
- 3 定款変更の認可に伴い増員された監事1名の任期は、定款第12条の規定にかかわらず、平成7年6月30日までとする。

附 則

この定款は、沖縄県知事の認可の日（平成7年6月27日）から施行する。

附 則

- 1 この定款は、沖縄県知事の認可の日（平成10年6月16日）から施行する。
- 2 改正後の定款第4条の規定は、平成9年9月13日から適用する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成12年11月28日）から施行する。
- 2 改正後の定款第2条第22号の規定は、平成11年10月1日から適用する。
- 3 改正後の定款第2条第26号の規定は、平成12年6月1日から適用する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成13年5月17日）から施行する。
- 2 平成13年3月19日現在の評議員の者の任期は、第18条第1項の規定にかかわらず

ず平成13年5月28日までとする。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成15年1月30日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成15年6月17日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成16年7月12日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成17年8月1日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成18年7月26日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成18年12月14日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成19年9月12日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成20年1月31日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成20年6月16日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成21年3月31日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成21年7月14日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成 24年3月6日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、沖縄県知事の認可の日（平成 24年7月9日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、那覇市長の認可の日（平成 25年6月11日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、那覇市長の認可の日（平成 26年1月24日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、那覇市長の認可の日（平成 26年10月29日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、那覇市長の認可の日（平成 28年8月4日）から施行する。

附 則

- 1 この定款は、平成 29年4月1日から施行する。
- 2 ただし、改正社会福祉法附則第9条に基づき、定款変更認可後、施行日までに変更後の定款の定めに従い、評議員の選任を行うこととする。

附 則

- 1 この定款の改正は、那覇市長の認可の日（平成 29年6月15日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、那覇市長の認可の日（平成 30年6月5日）から施行する。
- 2 ただし、改正後の定款第2条第40号の規定は平成 29年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この定款の改正は、那覇市長の認可の日（令和 2年9月7日）から施行する。

附 則

- 1 この定款の改正は、那覇市長の認可の日（令和 7年8月19日）から施行する。